

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月17日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 フォーサイド・ドット・コム
 コード番号 2330 URL <http://www.for-side.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 安嶋 幸直

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 飯田 潔

定時株主総会開催予定日 平成22年3月25日 配当支払開始予定日 平成22年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月25日

TEL 03-5339-5211

平成22年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	6,126	21.5	46	—	225	—	397	—
20年12月期	5,042	6.5	△235	—	△269	—	△68	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	175.70	—	5.0	2.6	0.8
20年12月期	△29.45	—	△0.8	△3.1	△4.7

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	8,522	7,893	92.5	3,547.73
20年12月期	8,839	8,096	91.5	3,464.22

(参考) 自己資本 21年12月期 7,882百万円 20年12月期 8,088百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△582	△334	△587	4,858
20年12月期	△682	△246	△108	6,360

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
21年12月期	107.00	0.00	—	44.00	151.00	347	85.9	4.3
22年12月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	78.00	78.00		24.8	

(注) 平成21年12月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご参照下さい。

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	7,000	14.3	700	—	700	209.8	700	76.0	315.04

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 2,225,004株 20年12月期 2,334,923株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 3,086株 20年12月期 ー株
 (注)1株あたりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	6,126	37.0	46	—	226	—	398	—
20年12月期	4,471	64.3	△11	—	△40	—	△1,197	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	175.94	—
20年12月期	△512.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年12月期	8,521		7,893		92.5		3,547.59	
20年12月期	8,837		8,095		91.5		3,463.89	

(参考) 自己資本 21年12月期 7,882百万円 20年12月期 8,087百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)平成22年12月第2四半期の業績予想につきましては、当社は年次で業績管理を行う方針のため、平成22年12月第1四半期までに開示させていただきます。

業績予想の前提となる内容については、5ページ「次期の見通し」をご参照ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成 21 年 12 月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第 1 四半期末	期末	年間
1 株当たり配当金	107 円 00 銭	44 円 00 銭	151 円 00 銭
配当金総額	249 百万円	97 百万円	347 百万円

(注) 純資産減少割合 第 1 四半期末 0.030 期末 0.013

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、景気後退が続く中、各国の景気刺激策の効果によって、アジアでは改善の動きが見られるなど下げ止まりの兆しを見せておりますが、その回復力は乏しく、依然として厳しい状況が続きました。我が国経済も、円高などの影響によって輸出企業の収益圧迫や設備投資の削減が進むとともに、雇用情勢の悪化により個人消費が低迷するなど、厳しい環境状況で推移致しました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境と致しましては、国内における携帯電話加入数が、平成20年12月末時点で10,582万人であったものが平成21年12月末時点では11,061万人（前年同月比4.5%増）と堅調に推移し、第3世代携帯電話（3G）の加入者数は、平成20年12月末現在の9,606万人から、平成21年12月末時点では10,617万人（前年同月比10.5%増）となり、携帯電話加入者における普及率は96.0%まで進捗しております。（出所・社団法人電気通信事業者協会）。このような携帯電話端末の普及台数増加に加え、モバイル通信のブロードバンド化により、携帯電話にパソコンやPDA（携帯情報端末）の機能が備わったスマートフォンによるモバイル端末とブロードバンドを組み合わせさせたサービスが広がりを見せております。

このような状況下において、当社グループは「内部環境の整備」「外部環境への適応」「安定的な利益成長の実現」を目的とした中期再生計画を完了させるとともに、市場規模が大きくモバイル領域の成長性が高い電子書籍市場に対して「流通販売力の強化」「グローバルでのライセンス確保」「グローバルでのマルチビューワー対応」を図ることで、収益基盤の確立に取り組みました。

「流通販売力の強化」につきましては、公式・勝手サイトに対してコンテンツの量的投入を行ったほか、海外キャリアとの提携拡大による、グローバルエリアでの配信拡大に取り組みました。

「グローバルでのライセンス確保」につきましては、ドラマ・映画化されたメジャータイトルや独占コンテンツなど、国内外の出版社からニーズの高いタイトルを調達するとともに、共同原盤作品への出資や、アメリカ・イギリスを始めとした、海外出版社保有のライセンスを積極的に確保することで、作品ジャンルと作品数の拡充に取り組みました。

「グローバルでのマルチビューワー対応」につきましては、出版社や地域により異なる電子書籍ファイルフォーマットに対応するためのビューワーアプリケーションの開発に取り組みました。

このような状況のもと、当社グループの連結売上高につきましては、電子書籍を中心とした3Gコンテンツへの集中投資、戦略的なプロモーション展開により、売上を急角度で成長させる事ができ、また、電子書籍専用端末やスマートフォンの普及が加速的に進んだことが追い風となり、電子書籍サイトの成長による3G売上が大幅に増加しました。

営業利益につきましては、当初海外展開向けe-books事業への先行投資を見込んでいなかったところ、急激に拡大していく電子書籍市場やモバイルやスマートフォンプラットフォームに向けて集中投資をするために、e-books事業へのポートフォリオの組み換えを行い、その施策としてマルチプラットフォーム開発やマーケティングシステムの構築、販売チャネルにあわせたe-booksの大量投入等をおこないました。また、積極的なプロモーション活動により、売上は増加したものの、想定のとおり利益が見込めず、期ずれした為、広告宣伝費を大幅に計上することとなりました。

当連結会計年度の業績と致しましては、売上高は6,126,226千円（前連結会計年度比21.5%増）、営業利益は46,001千円（前連結会計年度は235,179千円の営業損失）、経常利益は225,931千円（前連結会計年度は269,953千円の経常損失）、当期純利益は397,654千円（前連結会計年度は68,770千円の当期純損失）となりました。

事業別の業績は次の通りであります。

a. コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、当連結会計年度においては、電子書籍専用端末やスマートフォンの普及加速と、それに伴う電子書籍市場の成長を背景として、電子書籍に特化した3Gコンテンツ事業を推し進めたことにより、電子書籍売上は前年同期比477%と大幅な成長を遂げ、また、リッチコンテンツやサブコンテンツの投入により、価値あるサービスの充実と売上の更なる積み上げたことにより、単月利用ユニークユーザーも増加しました。この結果、当該事業の売上高は5,680,042千円（前連結会計年度比30.9%増）となり、営業利益は775,629千円（前連結会計年度比175.1%増）となりました。

b. マスターライセンス事業

マスターライセンス事業では、当連結会計年度においては、携帯をはじめテレビ、ウェブを通じた「ノンパッケージ商品」の販売に注力し、事業ポートフォリオの組換えにより、他社コンテンツプロバイダーへのノンパッケージ商品の無期限配信許諾等の売上を計上いたしました。この結果、当該事業の売上高は446,184千円（前連結会計年度比36.7%減）となり、営業利益は28,645千円（前連結会計年度比68.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 日本

前連結会計年度において国内単体事業に経営資源を集中する体制が整いました。それに伴い当連結会計年度においては電子書籍を始めとした新規コンテンツの投入と効率的なプロモーションを行いました。

この結果、売上高は5,736,093千円（前連結会計年度比34.0%増）となり、営業利益は865,279千円（前連結会計年度比45.0%増）となりました。

b. 北米

前連結会計年度において解散したVindigo, Inc.（旧 Zingy, Inc.）より、事業及びキャリアリレーションを継承し北米でのコンテンツ事業を強化いたしました。

この結果、売上高は390,133千円（前連結会計年度比48.7%減）となり、営業損失は60,517千円（前連結会計年度は212,093千円の営業損失）となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては次のとおりであります。

次期の見通しにつきましては、スマートフォンの急速な普及やメーカー各社によるe-bookリーダー発売に伴い、e-book市場がさらに拡大する傾向がみられており、当社が経営資源を集中投資するe-bookの利用が拡大する見込であります。

当社では、そうした市場傾向を見据え、事業ポートフォリオの組み換えを実施、それに合わせた組織体制の強化に積極的に取り組んで参ります。

コンテンツ事業につきましては、e-book businessへ一層注力するための施策として、国内外の出版社からのライセンス確保と、マルチプラットフォームの開発、それらを有効活用するためのプロモーションシステムの構築など、グローバルな領域での競争力強化に取り組んで参ります。このような事業計画のもと、コンテンツ事業の売上高は6,800,000千円、営業利益1,050,000千円を予想しております。

マスターライセンス事業につきましては、市場傾向を見据え、事業転換を進めていく方針です。これによりマスターライセンス事業の売上高は200,000千円、営業利益40,000千円を予想しております。

このような計画・方針のもと、連結売上高、7,000,000千円、連結営業利益700,000千円、連結経常利益700,000千円、連結当期純利益700,000千円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産のうち前連結会計年度末と比較し変動がある項目は主に以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて316,772千円減少し、8,522,412千円となりました。増収により売掛金が461,028千円増加したものの、自己株式の市場買付及び消却、剰余金の配当を行ったこと等により、現金及び預金が1,464,119千円減少したことが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて114,391千円減少し、628,606千円となりました。主な要因は、買掛金の減少116,095千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて316,772千円減少し、8,522,412千円となりました。欠損填補及び当期純利益の計上により利益剰余金が1,202,569千円増加したものの、資本剰余金の配当による減少249,836千円、自己株式の取得及び消却による減少359,116千円が主な要因であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,502,101千円減少し、4,858,897千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は582,551千円(前年同期比14.6%の支出減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益157,026千円の計上や貸倒引当金の増加額140,154千円があったものの、増収に伴う売上債権の増加額 461,028千円、前払費用の増加額 417,454千円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は334,754千円(前年同期比35.7%の支出増)となりました。これは主にコンテンツ配信用ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出 169,784千円、投資有価証券の取得による支出 250,207千円等の支出があった一方、敷金の回収による収入126,099千円、金融派生商品の売却による収入109,707千円等の収入があったことによります。また、定期預金の預入支出 1,038,604千円と払戻し収入1,000,000千円、差入保証金の差入支出 1,188,871千円と回収による収入1,078,185千円等の収支がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は587,730千円(前年同期比442.1%の支出増)となりました。これは主に自己株式の取得による支出 359,116千円、配当金の支払額 243,775千円等があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期
自己資本比率(%)	92.5
時価ベースの自己資本比率(%)	118.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 当社グループは有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開に備え資金の確保を優先していく方針であります。株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、財政状態及び経営成績を勘案しながら利益配当を行っていくことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき44円とさせていただきます。すでに、平成21年5月29日に実施済みの第1四半期配当金1株当たり107円とあわせまして、年間配当金は1株当たり151円となります。

(4) 事業等のリスク

以下において当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生の際の対応に努める方針であります。

業界動向について

携帯電話によるインターネット接続サービスの利用者は、引続き堅調な成長を維持しておりますが、利用者の増加に伴う通信インフラ障害及びその他弊害等の発生、利用者に関する利用規制の導入及びその他の事由により利用者数の増加率等が当社グループの予想を下回った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報料回収代行サービスについて

当社グループのコンテンツ事業の収益構造は、各移動体通信会社が行う情報料回収代行サービスを用いて、直接利用者からコンテンツ情報料の回収ができることを前提に組み立てられております。各移動体通信会社が情報回収代行サービスを停止又は現在の契約約款を変更した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

競合について

当社グループが事業を展開しているモバイルコンテンツ市場は、需要拡大傾向にありますが、競争の激しい市場であり、国内では当社グループと類似する事業を提供している企業の事業拡大や新規参入が相次いでおります。当社グループは、競争の激化に対応すべく、更なるノウハウの蓄積、組織力強化に取り組んでいく所存ではありますが、当社グループが適時、かつ効率的に対応できない場合、及び当社グループの運営するコンテンツの収益が低下し、新規の利用者の獲得が困難になる場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

著作権元について

当社グループのコンテンツ事業・マスターライセンス事業は、著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許可を得ているものがあり、著作権元が著作権元自身で独自に同様の事業展開を行った場合、優良著作権を獲得できなかった場合等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループが提供するコンテンツについては、利用申込時に携帯電話番号や、メールアドレス等をシステム上に保管することがあります。これら当社グループが保管する個人情報については、JISQ 15001の要求する基準に則り厳重に社内管理をしておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により情報の外部流出等が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用を失う等の可能性があります。これにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

システムダウンについて

当社グループの事業は、インターネットや各携帯電話会社の通信ネットワークに依存しております。予期せぬ天災・停電・事故その他の非常事態等によって当社グループの通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は不可能となります。また、トラフィックの急激な過負担等によって当社グループ又は各携帯電話会社のコンピュータシステムが動作不能な状態に陥った場合、あるいは、当社グループのハードウェア又はプログラム、ソフトウェアに不良箇所があった場合、正常なコンテンツ提供が行われない可能性があります。

更には、コンピュータウイルス感染や、外部からの不正アクセスなどのサイバー犯罪、当社担当者の人的過失等によって、当社グループのプログラム及びソフトウェアが書換えられたり、データが破壊される等の被害の可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループ及びコンテンツの信頼性の低下等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定分野のコンテンツへの依存について

平成21年12月期における個別売上高のうち、コンテンツ事業の売上高が占める割合は92.7%であり、中でもサウンド系のコンテンツが多くを占めております。そのうち日本のサウンド系コンテンツにつきましては、ほとんどが社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）への申請・許諾が必要となりますが、許諾条件の変更等が発生した場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

なお、当社グループは、サウンド系以外のコンテンツ（電子書籍、動画等）及びマスターライセンス事業の拡大による売上構成比重の増加に努めており、特定事業者への依存度を引き下げる所存ではありますが、かかる事業展開が予定どおり進捗するかは不透明であります。

携帯電話によるインターネット接続サービスの安定性及び継続的成長について

携帯電話によるインターネット接続サービスの利用が増大することにより、ネットワークにおける処理やサービスが低下する可能性があります。また、停電やシステムトラブル等によりサービスの停止が頻繁に発生する可能性があります。その際には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

技術革新への対応について

当社グループは携帯電話・インターネット関連において事業を展開しておりますが、関連分野は新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。このため、技術革新に対する当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの競争力が低下する可能性があります。また、新技術への対応のために追加的な支出が必要となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループの事業においては、各事業分野において専門性を有する人材が必要であり、今後とも業容に応じて継続した人材の確保が必要であると考えております。現時点においては人材について重要な支障が生じる状況にはないものと認識しておりますが、今後各事業分野において優秀な人材の獲得が困難となる場合、又は、在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社グループの事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を及ぼす法規制は現在のところありません。しかし、今後の法整備の結果次第で当社グループの事業も何らかの規制を受ける場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、当社グループが事業を営む事業領域において、第三者の知的財産権を侵害せぬように常に留意し社内法務など関連部署を設けると共に外部の弁理士・弁護士等の専門家を通じ調査を行っております。しかしながら、コンテンツ事業・マスターライセンス事業においては、どのように知的財産権が適用されるかを想定することは困難であり、当社グループの調査内容が完全なものであり、また当社グループの見解が妥当であると保証することは困難です。もし、かかる事情により当社グループが第三者の知的財産権を侵害してしまった場合は、差止請求、損害賠償請求、ライセンス料の支払等により、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

デリバティブ取引について

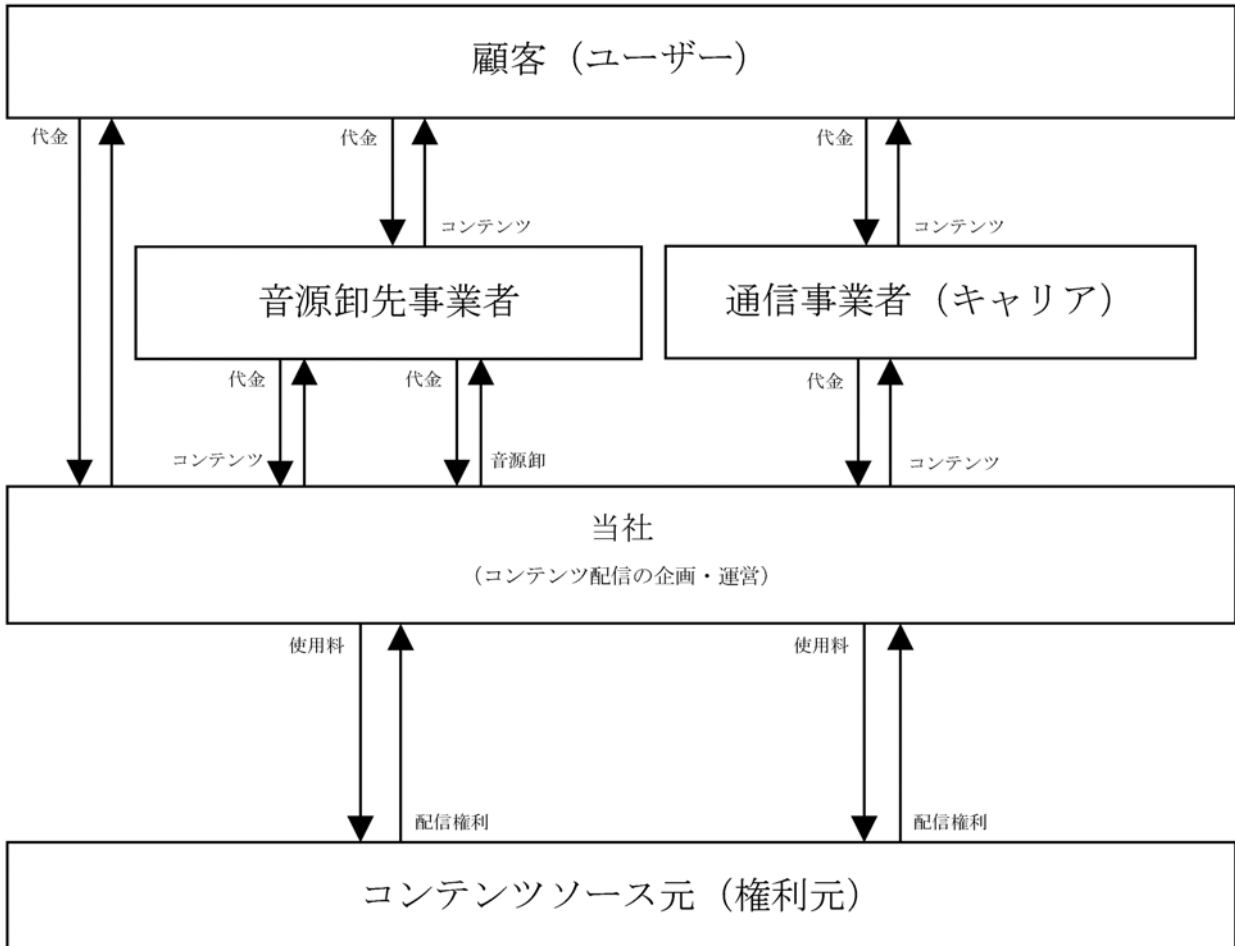
当社は、余剰資金の運用を効果的に行う事を目的に、通貨スワップ取引、先物予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。取引に際しては、リスク管理を徹底し一定の範囲内で利用しておりますが、金利・為替・価格変動等の市場の変動によりデリバティブの時価が下落した場合には、損失、評価損が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

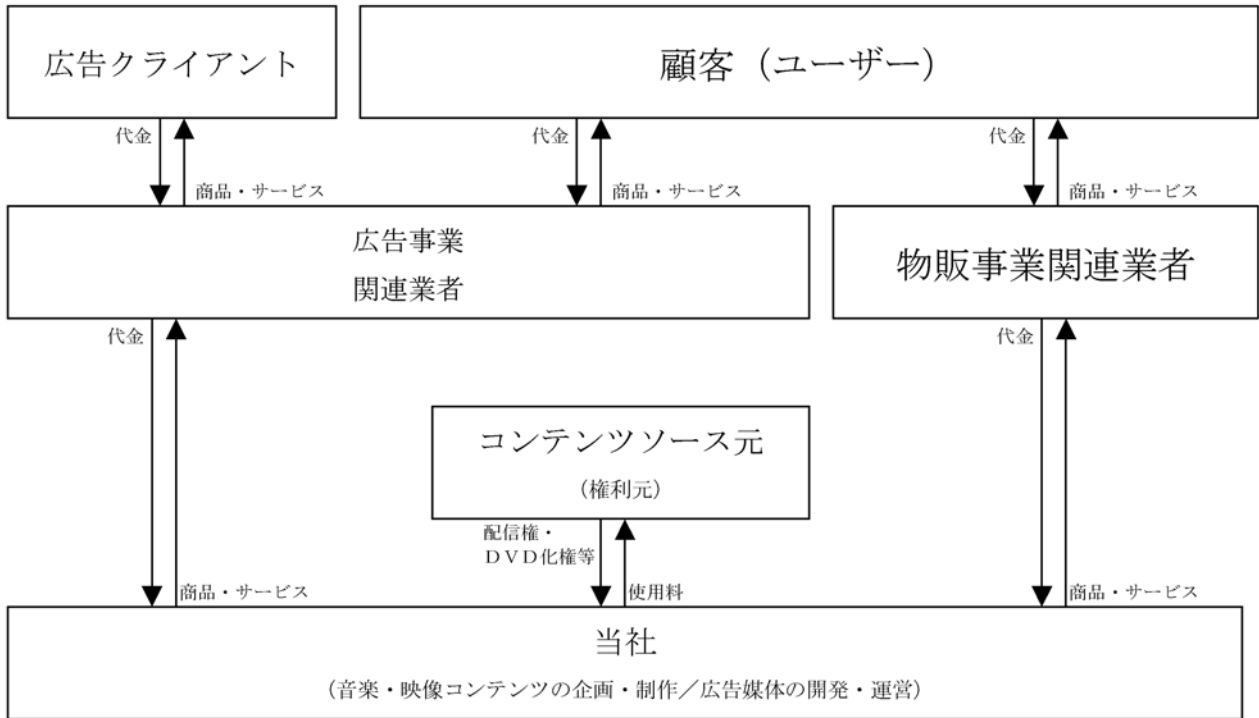
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社フォーサイド・ドット・コム）及び子会社2社（For-side.com.U.K.Co.,Ltd.、For-side.com AU PTY LTD）、9投資事業組合にて構成されております。

当社グループの事業における種類のセグメントは、コンテンツ事業及びマスターライセンス事業の2つの事業から構成されており、各セグメントの内容及び各社の位置付けは以下のとおりであります。

コンテンツ事業



マスターライセンス事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高成長を続けるモバイル市場へ魅力あるコンテンツを供給することで、世界中のユーザーに「いつでも新しい楽しみ」を提供し、新たなモバイルエンターテインメントの創造に貢献することを通じて、広く人々に支持される高収益企業となることを企業理念としております。

今後も当社グループは、新たな価値の創造を通じて企業価値の最大化を図るべく新しい分野に果敢に挑戦して参ります。更なるモバイル市場の拡大、モバイルエンターテインメントの進化のため「一歩一歩を、着実に。」歩むよう努めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めております。今後は、事業投資選択等を徹底し、更なるキャッシュ・フローの創出に努めて参ります。また、株主重視の姿勢を明らかにするためROEを経営指標に定めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

出版業界のe-bookへの世界的な移行が進みつつある現在、e-book businessは高成長の機会を迎えております。当社は、販売チャネルの急速な拡大と普及に後押しされ、今後もより一層の市場拡大が期待できると予想されるe-book businessに投資を集中してまいります。

グローバルなe-book businessの確立への第一歩として、世界中で利用可能なスマートフォンを中軸とした販売チャネルの拡大や、ユニークな商品・サービスの開発・提供による競争力の強化、グローバルでのライセンス確保と、それに伴う強固なリレーションの構築により、商品の大量投入等を実現いたします。チャネルに合わせた商品投入の為、当社のアフィリエイトネットワークを最大限に活用し、マーケティングシステムを構築するとともに、マルチプラットフォームの開発等、事業への設備投資にも積極的に取り組んでまいります。

また、投資においてもe-book市場の状況・仕様を把握する為のテストマーケティングを兼ねて、e-bookにおける競争力の高い企業へマイノリティー投資を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

新たな競合他社との競争

世界の携帯電話市場は、「世界同時不況」以降急ブレーキが掛かったものの総出荷台数は過去最高を記録し、一方、国内携帯電話市場は低迷する中で海外メーカーのスマートフォン製品が相次いで導入されました。新たなビジネスチャンスを開拓すべく、大手メーカー、新興メーカー等異業種が次々と積極的に参入し始めていることにより、競争はさらに増すと考えます。当社は、それら環境変化に素早くポートフェリオの組み換えを行い適応しながら、携帯のみのコンテンツの提供から、携帯でもPCでもスマートフォンでも提供できる利便性の高いサービスを提供するコンテンツプロバイダーへ変化し、競争価値向上に努めて参ります。

生産性の更なる向上

当社は、事業ドメインをe-books businessへ事業ポートフェリオの組み換えを行い、グローバルでのe-books businessの確立として、成長チャネルのスマートフォンでグローバルな展開を行うため、「ライセンス確保」「マルチビューワー対応」を強化し、パートナーとのリレーションによる売上規模拡大の実現を目指しております。

経営管理体制の強化

e-books businessへの事業ポートフェリオの組み換えにより、既存事業の組織体制からスマートフォンチャネルの拡大に向けて、グローバルエリアでのビューワ開発・チャネルの拡大・ライセンス管理を強化するための組織体制の運用を開始しており、また人材の積極的な採用・育成により即応性の高い組織運営を行う方針であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,360,999	³ 4,896,879
売掛金	1,138,877	⁴ 1,599,905
コンテンツ資産	¹ 469,307	¹ 329,872
商品及び製品	-	5,631
前払費用	-	515,905
繰延税金資産	-	243,123
その他	219,888	157,053
貸倒引当金	22,653	162,265
流動資産合計	8,166,419	7,586,105
固定資産		
有形固定資産	⁵ 13,436	⁵ 15,117
無形固定資産		
その他	162,946	243,677
無形固定資産合計	162,946	243,677
投資その他の資産		
投資有価証券	227,407	368,202
繰延税金資産	-	5,130
その他	² 270,045	² 305,792
貸倒引当金	1,071	1,613
投資その他の資産合計	496,381	677,511
固定資産合計	672,765	936,306
資産合計	8,839,185	8,522,412
負債の部		
流動負債		
買掛金	342,523	226,427
未払金	246,734	232,020
リース債務	-	882
未払法人税等	13,887	14,603
その他	94,169	123,991
流動負債合計	697,314	597,925
固定負債		
リース債務	-	3,087
その他	45,683	27,593
固定負債合計	45,683	30,680
負債合計	742,997	628,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,017,101	4,112,684
資本剰余金	-	3,512,850
利益剰余金	742,633	466,936
自己株式	-	9,119
株主資本合計	8,274,467	8,083,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,265	132,165
為替換算調整勘定	68,504	68,418
評価・換算差額等合計	185,769	200,583
新株予約権	7,490	11,037
純資産合計	8,096,187	7,893,806
負債純資産合計	8,839,185	8,522,412

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,042,647	6,126,226
売上原価	1,397,019	1,433,522
売上総利益	3,645,627	4,692,704
販売費及び一般管理費	¹ 3,880,806	¹ 4,646,703
営業利益又は営業損失 ()	235,179	46,001
営業外収益		
受取利息及び配当金	29,463	33,669
受取分配金	16,660	2,412
為替差益	-	9,041
物品売却益	-	44,933
金融派生商品収益	-	103,156
その他	14,202	36,983
営業外収益合計	60,326	230,197
営業外費用		
為替差損	38,676	-
出資金取崩	45,672	45,640
支払手数料	10,190	-
貸倒引当金繰入額	-	2,469
その他	561	2,158
営業外費用合計	95,100	50,267
経常利益又は経常損失 ()	269,953	225,931
特別利益		
関係会社清算益	570,361	-
事業譲渡益	-	4,806
その他	1,847	-
特別利益合計	572,209	4,806
特別損失		
関係会社リストラクチャリング費用	² 222,199	-
固定資産除却損	³ 36,977	³ 20,469
本社移転費用	23,643	-
のれん減損損失	⁴ 45,741	-
貸倒損失	-	44,234
その他	⁵ 44,612	⁵ 9,008
特別損失合計	373,174	73,712
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	70,918	157,026
法人税、住民税及び事業税	18,536	7,624
過年度法人税等	20,684	-
法人税等調整額	-	248,253
法人税等合計	2,147	240,628
当期純利益又は当期純損失 ()	68,770	397,654

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,017,101	9,017,101
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	4,914,508
新株の発行(新株予約権の行使)	-	10,091
当期変動額合計	-	4,904,416
当期末残高	9,017,101	4,112,684
資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	4,914,508
欠損填補	-	811,915
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	249,836
自己株式の消却	-	349,996
新株の発行(新株予約権の行使)	-	10,091
当期変動額合計	-	3,512,850
当期末残高	-	3,512,850
利益剰余金		
前期末残高	535,242	742,633
当期変動額		
欠損填補	-	811,915
剰余金の配当	123,750	-
当期純利益又は当期純損失()	68,770	397,654
連結範囲の変更に伴う利益剰余金減少	14,869	-
当期変動額合計	207,391	1,209,569
当期末残高	742,633	466,936
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	359,116
自己株式の消却	-	349,996
当期変動額合計	-	9,119
当期末残高	-	9,119
株主資本合計		
前期末残高	8,481,858	8,274,467
当期変動額		
剰余金の配当	123,750	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	249,836
当期純利益又は当期純損失()	68,770	397,654
連結範囲の変更に伴う利益剰余金減少	14,869	-
自己株式の取得	-	359,116
新株の発行(新株予約権の行使)	-	20,182
当期変動額合計	207,391	191,115
当期末残高	8,274,467	8,083,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	96,165	117,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,100	14,900
当期変動額合計	21,100	14,900
当期末残高	117,265	132,165
為替換算調整勘定		
前期末残高	480,829	68,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	549,334	86
当期変動額合計	549,334	86
当期末残高	68,504	68,418
評価・換算差額等合計		
前期末残高	384,664	185,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	570,434	14,813
当期変動額合計	570,434	14,813
当期末残高	185,769	200,583
新株予約権		
前期末残高	-	7,490
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	5,021
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,490	8,569
当期変動額合計	7,490	3,547
当期末残高	7,490	11,037
少数株主持分		
前期末残高	40,556	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,556	-
当期変動額合計	40,556	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	8,907,079	8,096,187
当期変動額		
剰余金の配当	123,750	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	249,836
当期純利益又は当期純損失()	68,770	397,654
連結範囲の変更に伴う利益剰余金減少	14,869	-
自己株式の取得	-	359,116
新株の発行(新株予約権の行使)	-	15,160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	603,500	6,244
当期変動額合計	810,891	202,381
当期末残高	8,096,187	7,893,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	70,918	157,026
減価償却費	59,556	70,622
のれん減損損失	45,741	-
関係会社清算損益(は益)	570,361	-
固定資産除却損	36,977	20,469
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	264
出資金運用損益(は益)	-	45,640
金融派生商品収益	-	103,156
貸倒引当金の増減額(は減少)	323,356	140,154
受取利息及び受取配当金	29,463	33,669
為替差損益(は益)	-	2,394
売上債権の増減額(は増加)	301,674	461,028
破産更生債権等の増減額(は増加)	342,163	-
コンテンツ資産の増減額(は増加)	51,778	129,361
仕入債務の増減額(は減少)	59,753	91,042
未収入金の増減額(は増加)	-	11,114
前払費用の増減額(は増加)	-	417,454
たな卸資産の増減額(は増加)	3,105	642
未払金の増減額(は減少)	144,131	22,348
未払費用の増減額(は減少)	224,914	-
預り金の増減額(は減少)	-	28,808
前受金の増減額(は減少)	9,662	19,409
長期前払費用の増減額(は増加)	-	109,034
リース資産減損勘定の増減額(は減少)	-	18,089
その他	25,615	71,497
小計	669,506	603,840
利息及び配当金の受取額	25,887	28,188
法人税等の支払額	38,808	6,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	682,427	582,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,038,604
定期預金の払戻による収入	-	1,000,000
有価証券の取得による支出	725	-
有形固定資産の取得による支出	31,101	10,049
無形固定資産の取得による支出	95,216	169,784
敷金の差入による支出	198,214	42,625
敷金の回収による収入	83,589	126,099
少数株主からの子会社株式取得による支出	5,000	-
差入保証金の差入による支出	-	1,188,871
差入保証金の回収による収入	-	1,078,185
投資有価証券の取得による支出	-	250,207
投資有価証券の売却による収入	-	97,189
子会社株式の取得による支出	-	23,661
貸付けによる支出	-	212,607
貸付金の回収による収入	-	190,474
金融派生商品の売却による収入	-	109,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	246,667	334,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	359,116
配当金の支払額	107,536	243,775
少数株主への配当金の支払額	885	-
その他	-	15,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,422	587,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,794	2,935
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,080,313	1,502,101
現金及び現金同等物の期首残高	7,567,378	6,360,999
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	126,066	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 6,360,999	¹ 4,858,897

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 Vindigo, Inc (旧 Zingy, Inc.) For-side.com.U.K.Co.,Ltd. Vindigo, Inc (旧 Zingy, Inc.) は平成20年9月に解散を決議しております。このため、当連結会計年度においては、それぞれ解散決議までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>連結から除外した会社 11社 主な会社の名称および除外した理由 解散の決議 Vindigo, Inc (旧 Zingy, Inc.) 他 1社 Vindigo, Inc (旧 Zingy, Inc.) は平成20年9月に解散を決議しております。このため、当連結会計年度においては、それぞれ解散決議までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>重要性の低下 「純ブライド」製作委員会 他 8 投資事業組合 非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 For-side.com.U.K.Co.,Ltd.</p>
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 「純ブライド」製作委員会 他 8 投資事業組合 非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 For-side.com AU PTY LTD 他 1社、9 投資事業組合 非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の名称等 該当事項はありません。 持分法を適用から除外した関連会社の名称等 「LOST～呪われた島」製作委員会 他4投資事業組合 当期純損益及び利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外致しました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及び理由 「LOST～呪われた島」製作委員会 他4投資事業組合 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の名称等 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及び理由 For-side.com AU PTY LTD 他1社、9投資事業組合 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>For-side.com.U.K.Co.,Ltd.の決算日は10月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>金地金 移動平均法による時価法によっております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>金地金 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 製品、商品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>のれん・商標権 一部の在外連結子会社については、米国財務報告基準及び国際財務報告基準に基づき償却を実施せず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行い、必要な減損損失を計上しております。</p>	建物	6～15年	工具器具備品	3～20年	<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品及び製品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。</p>
建物	6～15年					
工具器具備品	3～20年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(4) コンテンツ資産の処理方法	<p>コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源・その他2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。</p> <p>なお、コンテンツ資産には仕掛コンテンツ資産（制作途中のコンテンツ資産）が含まれております。</p>	同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、所在国の会計基準によって処理しております。</p>	消費税等の会計処理 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。当該変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「受取分配金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取分配金」の金額は、11,523千円であります。</p> <p>「支払手数料」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手数料」の金額は、1,314千円であります。</p> <p>「固定資産除却損」は、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」の金額は、7,827千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「商品」「製品」は、当連結会計年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「商品及び製品」の金額は、4,989千円であります。</p> <p>「前払費用」は、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「前払費用」の金額は、98,450千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当連結会計年度は481千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>「貸倒損失」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒損失」の金額は、6,894千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1 コンテンツ資産は、動画等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社出資金 57,997千円</p> <p>5 有形固定資産の減価償却累計額は、13,452千円であります。</p>	<p>1 同左</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 23,661千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社出資金 19,182千円</p> <p>3 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 37,982千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 37,982千円</p> <p>敷金支払の履行に関する信用状発行の担保として差し入れており、対応債務については該当ありません。</p> <p>4 割賦売掛金が55,260千円含まれております。</p> <p>5 有形固定資産の減価償却累計額は、19,254千円あります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">803,149千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,299,964千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">897,212千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">22,653千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社リストラクチャリング費用 米国子会社であるVindigo, Inc. (旧Zingy, Inc.) について、米国の金融危機の影響によるコンテンツ消費の低下および3G携帯電話向け商材への設備投資ならびに事業再編・解散に伴うコンテンツの権利元に対するロイヤリティ支払い等を理由として営業損失が拡大する結果となり平成20年9月30日付をもってVindigo, Inc. (旧Zingy, Inc.) を解散した結果、損失を認識したものであります。 関係会社リストラクチャリング費用の主な内訳及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">解雇手当</td> <td style="text-align: right;">101,684千円</td> </tr> <tr> <td>清算関連費用</td> <td style="text-align: right;">38,055千円</td> </tr> <tr> <td>弁護士費用</td> <td style="text-align: right;">25,539千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">18,241千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">524千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,211千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36,977千円</td> </tr> </table> <p>4 のれん減損損失 米国子会社であるVindigo, Inc. (旧Zingy, Inc.) について、米国の金融危機の影響によるコンテンツ消費の低下および3G携帯電話向け商材への設備投資ならびに事業再編・解散に伴うコンテンツの権利元に対するロイヤリティ支払い等を理由として営業損失が拡大する結果となり平成20年9月30日付をもってVindigo, Inc. (旧Zingy, Inc.) を解散した結果、減損損失を認識したものであります。</p> <p>5 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度ロイヤリティ</td> <td style="text-align: right;">22,259千円</td> </tr> <tr> <td>過年度出資金取崩</td> <td style="text-align: right;">5,250千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,389千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">6,894千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,819千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,612千円</td> </tr> </table>	給与手当	803,149千円	広告宣伝費	1,299,964千円	支払手数料	897,212千円	貸倒引当金繰入	22,653千円	解雇手当	101,684千円	清算関連費用	38,055千円	弁護士費用	25,539千円	建物付属設備	18,241千円	工具器具備品	524千円	ソフトウェア	18,211千円	計	36,977千円	過年度ロイヤリティ	22,259千円	過年度出資金取崩	5,250千円	リース資産減損損失	2,389千円	貸倒損失	6,894千円	その他	7,819千円	合計	44,612千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,120,377千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,040,022千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">161,410千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,413千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,469千円</td> </tr> </table> <p>5 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">違約金</td> <td style="text-align: right;">7,216千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,008千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,120,377千円	支払手数料	1,040,022千円	貸倒引当金繰入額	161,410千円	工具、器具及び備品	56千円	ソフトウェア	20,413千円	計	20,469千円	違約金	7,216千円	リース資産減損損失	1,791千円	合計	9,008千円
給与手当	803,149千円																																																				
広告宣伝費	1,299,964千円																																																				
支払手数料	897,212千円																																																				
貸倒引当金繰入	22,653千円																																																				
解雇手当	101,684千円																																																				
清算関連費用	38,055千円																																																				
弁護士費用	25,539千円																																																				
建物付属設備	18,241千円																																																				
工具器具備品	524千円																																																				
ソフトウェア	18,211千円																																																				
計	36,977千円																																																				
過年度ロイヤリティ	22,259千円																																																				
過年度出資金取崩	5,250千円																																																				
リース資産減損損失	2,389千円																																																				
貸倒損失	6,894千円																																																				
その他	7,819千円																																																				
合計	44,612千円																																																				
広告宣伝費	2,120,377千円																																																				
支払手数料	1,040,022千円																																																				
貸倒引当金繰入額	161,410千円																																																				
工具、器具及び備品	56千円																																																				
ソフトウェア	20,413千円																																																				
計	20,469千円																																																				
違約金	7,216千円																																																				
リース資産減損損失	1,791千円																																																				
合計	9,008千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,334,923	-	-	2,334,923
合計	2,334,923	-	-	2,334,923

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	7,490
	合計	-	-	-	-	-	7,490

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年3月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ・ 配当金の総額 123百万円
- ・ 1株当たり配当金額 53円
- ・ 基準日 平成19年12月31日
- ・ 効力発生日 平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1、2	2,334,923	5,264	115,183	2,225,004
合計	2,334,923	5,264	115,183	2,225,004
自己株式				
普通株式（注）3、4	-	118,269	115,183	3,086
合計	-	118,269	115,183	3,086

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加5,264株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少115,183株は、自己株式の消却によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加118,269株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少115,183株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	11,037
	合計	-	-	-	-	-	11,037

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 取締役会	普通株式	249	107	平成21年3月31日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年2月17日 取締役会	普通株式	97	資本剰余金	44	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 6,360,999	現金及び預金勘定 4,896,879
現金及び現金同等物 6,360,999	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 37,982
	現金及び現金同等物 4,858,897

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
取引の状況に関する事項については、利用しているデ リバティブ取引がないため、記載しておりません。	<p>(1) 取引の内容 余剰資金の運用において、通貨スワップ取引、先物予 約取引等を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引につきましては、リスクを限定し、 一定の範囲内での余剰資金の運用として行う方針であ ります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、余剰資金の運用を効果的に行う 事を目的に利用しております。なお、利用したデリバ ティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の主なリスクは市場リスク及び信用 リスクがあります。 市場リスクとは、金利・為替・価格変動等の市場の変 動により価値が変動するリスクを言います。 信用リスクとは、デリバティブ取引の相手方の破綻等 により契約が履行されなくなるリスクを言います。た だし、信用リスクについては、信用度の高い取引先との取 引を基本方針としており、相手方の契約不履行によるリ スクは殆どないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限 および取引限度を定めた社内管理規程に従って財務部が 決済担当者の承認を得て行っております。 なお、リスク管理体制強化のため、別途管理責任者を 置き、取引残高、評価損益の確認及び運用状況の監視等 を継続的に行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度（平成20年12月31日）				当連結会計年度（平成21年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引 売建	-	-	-	-	296,060	-	289,510	6,550
	合計	-	-	-	-	296,060	-	289,510	6,550

（注）時価の算定方法 連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	マスターライ ツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,337,986	704,660	5,042,647	-	5,042,647
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,337,986	704,660	5,042,647	-	5,042,647
営業費用	4,056,010	613,373	4,669,384	608,442	5,277,826
営業利益又は営業損失()	281,976	91,286	373,262	608,442	235,179
. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	1,586,753	283,640	1,870,394	6,968,790	8,839,185
減価償却費	44,875	644	45,520	14,035	59,556
減損損失	2,389	-	2,389	-	2,389
資本的支出	129,195	691	129,886	18,019	147,905

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

コンテンツ事業...モバイルコンテンツの企画・制作・配信、配信許諾、音源売却

マスターライツ事業...DVD、配信許諾、物販事業、広告事業、その他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は620,886千円であり、その主なものは本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産6,968,790千円の主なものは、親会社の現金及び預金6,360,438千円であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	マスターライ ツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,680,042	446,184	6,126,226	-	6,126,226
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,680,042	446,184	6,126,226	-	6,126,226
営業費用	4,904,412	417,539	5,321,951	758,274	6,080,225
営業利益又は営業損失()	775,629	28,645	804,275	758,274	46,001
. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	2,343,315	224,852	2,568,167	5,954,244	8,522,412
減価償却費	53,341	-	53,341	17,334	70,676
減損損失	1,791	-	1,791	-	1,791
資本的支出	155,754	-	155,754	19,856	175,610

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容
コンテンツ事業	モバイルコンテンツの企画・制作・配信、配信許諾、音源売却
マスターライツ事業	DVD、配信許諾、物販事業、広告事業、その他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は758,274千円であり、その主なものは本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産5,954,244千円の主なものは、親会社の現金及び預金4,896,704千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北中米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,282,006	760,641	-	5,042,647	-	5,042,647
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,282,006	760,641	-	5,042,647	-	5,042,647
営業費用	3,685,353	972,735	11,295	4,669,384	608,442	5,277,826
営業利益又は営業損失()	596,652	212,093	11,295	373,262	608,442	235,179
資産	1,758,569	110,257	1,567	1,870,394	6,968,790	8,839,185

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米.....米国、メキシコ

欧州.....英国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は620,886千円であり、その主なものは本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産6,968,790千円の主なものは、親会社の現金及び預金6,360,438千円であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,736,093	390,133	-	6,126,226	-	6,126,226
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,736,093	390,133	-	6,126,226	-	6,126,226
営業費用	4,870,813	450,650	487	5,321,951	758,274	6,080,225
営業利益又は営業損失()	865,279	60,517	487	804,275	758,284	46,001
資産	2,392,167	174,799	1,200	2,568,167	5,954,244	8,522,412

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

欧州.....英国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は758,274千円であり、その主なものは本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産5,954,244千円の主なものは、親会社の現金及び預金4,896,704千円あります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	北中米	欧州	計
海外売上高(千円)	760,641	-	760,641
連結売上高(千円)	-	-	5,042,647
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	-	15.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米.....米国、メキシコ

欧州.....英国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	計
海外売上高(千円)	390,133	390,133
連結売上高(千円)	-	6,126,226
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.4	6.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 3,464円22銭	1株当たり純資産額 3,547円73銭
1株当たり当期純損失金額 29円45銭	1株当たり当期純利益金額 175円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	68,770	397,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	68,770	397,654
期中平均株式数(株)	2,334,923	2,263,313
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の個数 20,640個)	

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>利益準備金の額の減少及び資本金の額の減少 当社は、平成21年2月19日開催の取締役会において、平成21年3月31日開催の定時株主総会に下記のとおり利益準備金の額の減少及び資本金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会において決議しました。</p> <p>(1) 利益準備金の額の減少及び資本金の額の減少の目的 欠損填補を行うことにより繰越欠損を解消することで、当社財務内容の健全化を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策の遂行を図るものです。</p> <p>(2) 利益準備金の額の減少及び資本金の額の減少の要領 利益準備金の額29,724,643円の全額をその他利益剰余金に振り替えます。 資本金の額9,017,101,056円を4,914,508,086円減少して、4,102,592,970円といたします。減少する資本金の額のうち、811,915,117円により欠損填補を行い、4,102,592,969円をその他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>(3) 利益準備金の額の減少及び資本金の額の減少が効力を生じる日 平成21年3月31日</p>	

(開示の省略)

「リース取引」、「関連当事者情報」、「税効果会計」、「有価証券」、「ストック・オプション等」については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,360,438	² 4,896,704
売掛金	1,138,877	³ 1,599,905
商品	50	-
製品	4,938	-
商品及び製品	-	5,631
コンテンツ資産	¹ 453,576	¹ 321,701
仕掛コンテンツ資産	15,731	8,171
前渡金	63,728	744
前払費用	98,413	515,863
未収入金	48,079	36,964
未収還付法人税等	1,231	4,889
繰延税金資産	-	243,123
その他	2,934	113,926
貸倒引当金	22,653	162,265
流動資産合計	8,165,345	7,585,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,053	5,053
減価償却累計額	110	1,404
建物(純額)	4,943	3,649
工具、器具及び備品	21,835	25,118
減価償却累計額	13,341	17,408
工具、器具及び備品(純額)	8,493	7,709
リース資産	-	4,200
減価償却累計額	-	441
リース資産(純額)	-	3,759
有形固定資産合計	13,436	15,117
無形固定資産		
商標権	1,261	1,016
ソフトウェア	161,158	217,587
その他	32	24,618
無形固定資産合計	162,453	243,222
投資その他の資産		
投資有価証券	227,407	368,202
関係会社株式	-	23,661
出資金	11,943	5,118
関係会社出資金	57,997	19,182
敷金	198,386	115,840
長期前払費用	151	109,185
破産更生債権等	1,071	1,694
繰延税金資産	-	5,130
その他	495	31,109
貸倒引当金	1,071	1,613
投資その他の資産合計	496,381	677,511
固定資産合計	672,271	935,851
資産合計	8,837,617	8,521,212

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	342,523	226,427
リース債務	-	882
未払金	284,700	232,020
未払法人税等	13,887	14,603
前受金	25,359	5,949
預り金	25,724	54,445
その他	4,329	62,718
流動負債合計	696,523	597,047
固定負債		
リース資産減損勘定	45,683	27,593
リース債務	-	3,087
固定負債合計	45,683	30,680
負債合計	742,206	627,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,017,101	4,112,684
資本剰余金		
資本準備金	-	35,074
その他資本剰余金	-	3,477,776
資本剰余金合計	-	3,512,850
利益剰余金		
利益準備金	29,724	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	841,639	398,196
利益剰余金合計	811,915	398,196
自己株式	-	9,119
株主資本合計	8,205,185	8,014,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,265	132,165
評価・換算差額等合計	117,265	132,165
新株予約権	7,490	11,037
純資産合計	8,095,410	7,893,484
負債純資産合計	8,837,617	8,521,212

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
コンテンツ事業売上高	3,766,398	5,680,042
マスターライセンス事業売上高	704,660	446,184
売上高合計	4,471,058	6,126,226
売上原価		
コンテンツ事業売上原価	974,147	1,163,444
マスターライセンス事業売上原価	282,753	270,077
売上原価合計	1,256,901	1,433,522
売上総利益	3,214,157	4,692,704
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,670	51,888
給料及び手当	450,944	461,879
雑給	23,384	31,500
法定福利費	55,784	59,006
福利厚生費	6,103	8,711
採用教育費	12,569	8,621
広告宣伝費	1,295,544	2,120,377
旅費及び交通費	25,570	37,064
通信費	23,906	33,874
事務用消耗品費	10,429	13,346
水道光熱費	10,986	13,494
支払手数料	819,869	1,039,627
賃借料	177,035	243,211
減価償却費	18,144	17,302
租税公課	22,199	22,023
貸倒損失	124,823	237,893
貸倒引当金繰入額	22,653	161,410
その他	59,973	84,982
販売費及び一般管理費合計	3,225,592	4,646,215
営業利益又は営業損失 ()	11,435	46,488
営業外収益		
受取利息	15,520	27,669
受取配当金	6,000	6,000
受取分配金	16,660	2,412
為替差益	-	9,095
業務受託料	¹ 12,119	¹ 6,859
物品売却益	-	44,933
金融派生商品収益	-	103,156
その他	12,381	30,124
営業外収益合計	62,681	230,251

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
為替差損	35,223	-
支払手数料	10,190	-
出資金取崩	45,672	45,640
貸倒引当金繰入額	-	2,469
その他	584	2,158
営業外費用合計	91,670	50,267
経常利益又は経常損失()	40,423	226,472
特別利益		
貸倒引当金戻入額	728	-
関係会社償却債権取立益	210,140	-
関係会社減資払戻差額金	77,354	-
事業譲渡益	-	4,806
その他	1,119	-
特別利益合計	289,342	4,806
特別損失		
関係会社株式清算損	1,330,936	-
固定資産除却損	-	² 20,469
貸倒損失	-	44,234
その他	³ 111,611	³ 9,008
特別損失合計	1,442,547	73,712
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,193,629	157,567
法人税、住民税及び事業税	3,800	7,624
法人税等調整額	-	248,253
法人税等合計	3,800	248,253
当期純利益	1,197,429	398,196

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,017,101	9,017,101
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	4,914,508
新株の発行(新株予約権の行使)	-	10,091
当期変動額合計	-	4,904,416
当期末残高	9,017,101	4,112,684
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の積立	-	24,983
新株の発行(新株予約権の行使)	-	10,091
当期変動額合計	-	35,074
当期末残高	-	35,074
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	4,914,508
欠損填補	-	811,915
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	249,836
資本準備金の積立	-	24,983
自己株式の消却	-	349,996
当期変動額合計	-	3,477,776
当期末残高	-	3,477,776
資本剰余金合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	4,914,508
欠損填補	-	811,915
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	249,836
自己株式の消却	-	349,996
新株の発行(新株予約権の行使)	-	10,091
当期変動額合計	-	3,512,850
当期末残高	-	3,512,850
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,349	29,724
当期変動額		
剰余金の配当	12,375	-
利益準備金の取崩	-	29,724
当期変動額合計	12,375	29,724
当期末残高	29,724	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	491,915	841,639
当期変動額		
剰余金の配当	136,126	-
利益準備金の取崩	-	29,724
欠損填補	-	811,915
当期純利益又は当期純損失()	1,197,429	398,196
当期変動額合計	1,333,555	1,239,835
当期末残高	841,639	398,196
利益剰余金合計		
前期末残高	509,264	811,915
当期変動額		
剰余金の配当	123,750	-
欠損填補	-	811,915
当期純利益又は当期純損失()	1,197,429	398,196
当期変動額合計	1,321,180	1,210,111
当期末残高	811,915	398,196
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	359,116
自己株式の消却	-	349,996
当期変動額合計	-	9,119
当期末残高	-	9,119
株主資本合計		
前期末残高	9,526,365	8,205,185
当期変動額		
剰余金の配当	123,750	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	249,836
当期純利益又は当期純損失()	1,197,429	398,196
自己株式の取得	-	359,116
新株の発行(新株予約権の行使)	-	20,182
当期変動額合計	1,321,180	190,574
当期末残高	8,205,185	8,014,611

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	96,165	117,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,100	14,900
当期変動額合計	21,100	14,900
当期末残高	117,265	132,165
評価・換算差額等合計		
前期末残高	96,165	117,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,100	14,900
当期変動額合計	21,100	14,900
当期末残高	117,265	132,165
新株予約権		
前期末残高	-	7,490
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	5,021
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,490	8,569
当期変動額合計	7,490	3,547
当期末残高	7,490	11,037
純資産合計		
前期末残高	9,430,200	8,095,410
当期変動額		
剰余金の配当	123,750	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	249,836
当期純利益又は当期純損失()	1,197,429	398,196
自己株式の取得	-	359,116
新株の発行(新株予約権の行使)	-	15,160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,609	6,330
当期変動額合計	1,334,789	201,926
当期末残高	8,095,410	7,893,484

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 金地金の評価基準及び評価方法	移動平均法による時価法によっております。	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		時価法によっております。
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品 先入先出法による原価法によっております。	商品・製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項 目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
8. コンテンツ資産の処理方法	コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間(音源・その他2年、動画3年)に基づく定額法にて償却しております。	同左
9. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。当該変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該変更による損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「敷金」は、前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「敷金」の金額は、67,922千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「受取分配金」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取分配金」の金額は、11,523千円であります。</p> <p>「支払手数料」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「支払手数料」の金額は、1,314千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当事業年度728千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ - 千円、5,631千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当事業年度は481千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>「固定資産除却損」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「固定資産除却」の金額は、18,197千円であります。</p> <p>「貸倒損失」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「貸倒損失」の金額は、6,894千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 コンテンツ資産は、音源・動画使用权等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。	1 同左 2 担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産 定期預金 37,982千円 計 37,982千円 敷金支払の履行に関する信用状発行の担保として差し入れており、対応債務については該当ありません。 3 割賦売掛金が55,260千円含まれております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 関係会社との営業外取引 営業外収益及び営業外費用に含まれる、関係会社に対する取引金額は以下のとおりであります。 業務受託収入 12,119千円	1 関係会社との営業外取引 営業外収益及び営業外費用に含まれる、関係会社に対する取引金額は以下のとおりであります。 業務受託収入 6,859千円
3 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。 過年度ロイヤリティ 22,259千円 本社移転費用 23,643千円 ソフトウェア除却損 18,211千円 固定資産除却損 18,197千円 リストラクチャリング費用 6,945千円 貸倒損失 6,894千円 その他 15,458千円 計 111,611千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 56千円 ソフトウェア 20,413千円 計 20,469千円 3 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。 違約金 7,216千円 リース資産減損損失 1,791千円 計 9,008千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注1, 2)	-	118,269	115,183	3,086
合計	-	118,269	115,183	3,086

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加118,269株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少115,183株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 3,463円89銭	1株当たり純資産額 3,547円59銭
1株当たり当期純損失 512円83銭	1株当たり当期純利益 175円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,197,429	398,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,197,429	398,196
期中平均株式数(株)	2,334,923	2,263,313
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権 の個数 20,640個)	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>利益準備金の額の減少及び資本金の額の減少</p> <p>当社は、平成21年2月19日開催の取締役会において、平成21年3月31日開催の定時株主総会に下記のとおり利益準備金の額の減少及び資本金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会において決議しました。</p> <p>(1) 利益準備金の額の減少及び資本金の額の減少の目的</p> <p>欠損填補を行うことにより繰越欠損を解消することで、当社財務内容の健全化を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策の遂行を図るものです。</p> <p>(2) 利益準備金の額の減少及び資本金の額の減少の要領</p> <p>利益準備金の額29,724,643円の全額をその他利益剰余金に振り替えます。</p> <p>資本金の額9,017,101,056円を4,914,508,086円減少して、4,102,592,970円といたします。減少する資本金の額のうち、811,915,117円により欠損填補を行い、4,102,592,969円をその他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>(3) 利益準備金の額の減少及び資本金の額の減少が効力を生じる日</p> <p>平成21年3月31日</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

現時点では、該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。